

中国会計・税務実務ニュースレター

今回のテーマ： 「金税四期」が本格稼働：電子発票義務化と内部統制再構築の重要性

中国の税務デジタルインフラ「金税工程四期（通称：金税四期）」が全面稼働に入り、電子発票の全国義務化とビッグデータ連携による税務可視化が本格化しています。これにより、日系企業を含む外資系企業は、経費処理・支払い・内部統制の見直しを急ぐ必要があります。

1. 金税四期とは

「金税四期」は 2021 年から段階導入されてきた中国の次世代税務管理システムのことです。外貨管理局・税関・市場監督管理局等とシステム連携し、リアルタイムで企業活動の全データを取得し、AI を用いて分析し、監視するシステムとなっています。

2024 年の本格稼働に伴い、監視対象が拡大しています。異常取引には即時アラートが発動し、自主是正、税務調査、重加算や罰金といった厳格な措置へ移行します。

2. 電子発票義務化の概要と影響

2025 年までにすべての発票が発行・交付・保存・データ化の全プロセスで電子化（「全電発票」）が義務化します。

発票データ（XML 形式）は即時税務局に送信され、税務システム・銀行・他省庁とも連携し、企業は契約・銀行・物流など他データとの整合性を常時担保する必要があります。

具体的には、電子ファイル保存義務、発行限度額リアルタイム管理、発票ログとの突合が必須となるため、会計・ERP・銀行 API など各システムの連携強化が不可欠です。

3. 不正経費計上の発見力強化と検知ポイント

金税四期の AI・ビッグデータ分析により、以下のような不正リスクが高精度で検知されると考えられます。

リスク項目	金税四期による検知方法
経費の発票偽造、虚偽発票	契約・支払・在庫・物流との「四流一致」でチェック
異常な税率や税負担率の急変	過去値や業界平均との AI 比較でデータの乖離を自動検知
系列外支出・コンサル・接待費の多額計上	資金流れと電子発票情報から「非ビジネス」支出を識別可能に
財務と発票データの不整合	財務帳簿と電子発票の金額・数量が一致していない場合にアラート

異常が検知されると、「質問→自主是正→正式調査」の流れで調査を受けるリスクがあります。最終的には重加算、罰金のみならず、関係者の責任追及も考えられます。

4. 日本本社が取るべき対応策

(1) 帳票とプロセスのリアルタイム突合

会計システム、契約書データベース、銀行の入出金、物流データ、電子発票が連動し、「四流一致」を担保することを意識することが必要となります。API による自動照合、レポート生成体制を整備することが望ましいです。

(2) 経費申請の内部統制強化

接待費、交際費、コンサル費等、税務上不正に使用されやすい項目については、事前承認制度、電子依頼書、証憑アップロードを義務化する必要があります。拠点別の稟議記録、部門長承認等を残すことで、不正な使用ではないことを立証できる体制を構築する必要があります。

(3) コンプライアンス研修とモニタリング体制構築

現地スタッフ、財務担当者に対し、金税四期、電子発票の理解を促す研修を実施し、意識を高める必要があります。「今まで大丈夫であった」という意識を捨て、適正な処理を心がけるよう教育する必要があります。

5. まとめ：戦略的な内部統制の再構築

金税四期の本格稼働は日系企業にとって、脱税抑止だけでなく本社の信用、安全性、グループ税務評価に直結する重大転換点です。単なるシステム対応ではなく、以下の観点を踏まえて対応することが求められます。

プロセスの全体見直し：経費から支払、データ保存まで一貫したルール整備

リアルタイム検知と是正：異常な兆候を早期発見し、調査前に自主的に是正できる体制整備

本社と現地の連携強化：毎月のレビュー体制の確立

お見逃しなく！

金税四期の影響、範囲、不正経費検知手法、具体対応策を整理しました。必要に応じて、実務チェックリストやERP連携設計支援など具体的なサービス概要もご案内可能です。お気軽にご依頼ください。